

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	各ファンド5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

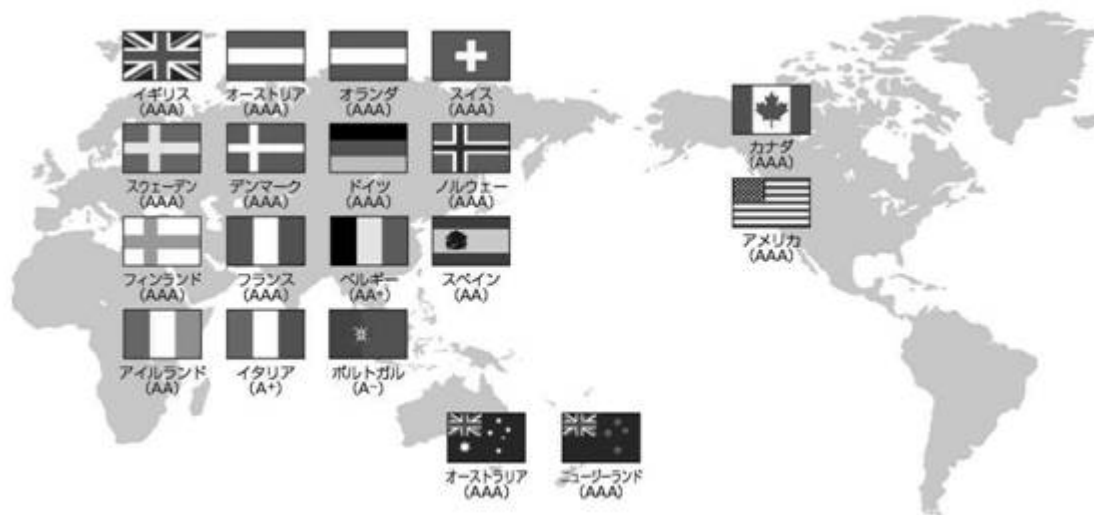
##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

##### [訂正前]

- 1) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界主要国の国債に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指して運用を行います。

<主要投資対象国>



上記は、主要投資対象国を示しています。

格付けは、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス（S & P）による、自国通貨建て長期債の格付けを示しています。（2010年12月末現在）

世界主要国の国債に投資することを原則としますが、その他の有価証券に投資することもあります。

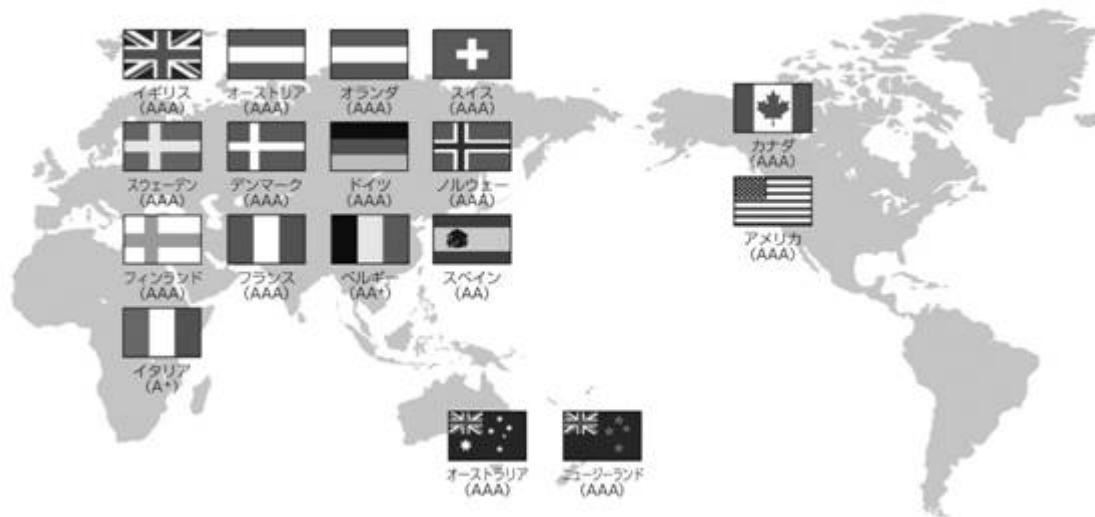
当ファンドでは、日本国債への投資は行いません。

##### [訂正後]

- 1) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界主要国の国債に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指して運用を行います。

<主要投資対象国>

## 主要投資対象国



上記は、主要投資対象国を示しています。

格付けは、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス（S & P）による、自国通貨建て長期債の格付けを示しています。（2011年6月末現在）

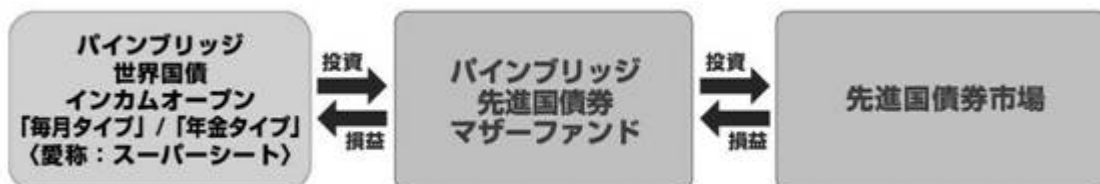
世界主要国の国債に投資することを原則としますが、その他の有価証券に投資することもあります。

当ファンドでは、日本国債への投資は行いません。

## [訂正前]

- 2) 当ファンドは、原則として、ファミリーファンド方式で運用します。

## &lt;ファミリーファンド方式&gt;

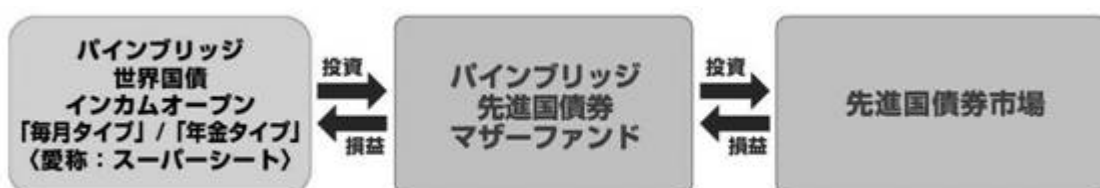


\* 「ファミリーファンド方式」とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みをいいます。

## [訂正後]

- 2) 原則として、ファミリーファンド方式\*で運用します。

## &lt;ファミリーファンド方式&gt;



\* 「ファミリーファンド方式」とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みをいいます。なお、マザーファンドは、他のベビーファンドが共有することがあります。

## 【訂正前】

- 3) 環太平洋圏への組入比率50%、欧州圏への組入比率50%を基本通貨配分とし、各国の金利水準および為替水準等を勘案したうえで、ポートフォリオを構築します。組入対象となる世界主要国の国債は、A - またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄、またはそれに準ずる銘柄に限定します。

## 【訂正後】

- 3) 環太平洋圏（米国ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル等）への組入比率50%、欧州圏（ユーロ、英国ポンド、北欧通貨等）への組入比率50%を基本通貨配分とし、各国の金利水準および為替水準等を勘案したうえで、ポートフォリオを構築します。組入対象となる世界主要国の国債は、A - またはA3格相当以上の格付けを取得している銘柄に限定します。

**（３）【ファンドの仕組み】**

## 委託会社の概況

**[訂正前]**

&lt; 略 &gt;

資本金の額 2,150,000,000円（平成22年12月末現在）

会社の沿革

&lt; 略 &gt;

大株主の状況（平成22年12月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
<u>Bridge Investment Holdings B.V.</u>	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

Bridge Investment Holdings B.V. は、PineBridge Investments に属する日本法人の持株会社で  
す。

&lt; 略 &gt;

**[訂正後]**

&lt; 略 &gt;

資本金の額 2,150,000,000円（平成23年6月末現在）

会社の沿革

&lt; 略 &gt;

大株主の状況（平成23年6月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
<u>PineBridge Investment Holdings B.V.</u>	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam The Netherlands	41,000株	100%

&lt; 略 &gt;

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

#### [訂正前]

1. グローバル・アセット アロケーション委員会 (Global Asset Allocation Committee <GAAC>)  
<略>
  2. 運用計画の決定と実行  
<略>  
運用部門(20名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。  
<略>
  3. パフォーマンスの評価とリスク管理  
運用評価部(2名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
<略>  
<略>
  4. ファンドの関係法人に対する管理体制  
<略>  
<略>
- 前記の運用体制等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### [訂正後]

1. グローバル・アセット アロケーション委員会 (Global Asset Allocation Committee <GAAC>)  
<略>
  2. 運用計画の決定と実行  
<略>  
運用部門(18名)のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。  
<略>
  3. パフォーマンスの評価とリスク管理  
運用評価部(3名)において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
<略>  
<略>
  4. ファンドの関係法人に対する管理体制  
<略>  
<略>
- 前記の運用体制等は、平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

#### （１）当ファンドのリスク

##### [訂正前]

当ファンドは主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界主要国の国債中心に値動きのある有価証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

なお、主要投資対象をマザーファンド受益証券とするため、マザーファンドが有する同様のリスクを間接的に受けることとなります。

##### [訂正後]

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界主要国の国債中心に値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

#### その他のリスク・留意点

##### [訂正前]

ファミリーファンド方式に関する留意点

<略>

その他の留意点

<略>

##### [訂正後]

ファミリーファンド方式に関する留意点

<略>

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

その他の留意点

<略>

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

#### [訂正前]

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

#### [訂正後]

普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告をして、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することも可能です。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

一部解約時および償還時の差益については、申告分離課税が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。なお、前記10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

#### [訂正前]

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7%（所得税7%）の税率は、平成24年1月1日からは15%（所得税15%）となります。

原則として、益金不算入制度は適用されません。

#### [訂正後]

普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%の所得税が源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、前記7%（所得税7%）の税率は、平成26年1月1日からは15%（所得税15%）となります。

原則として、益金不算入制度は適用されません。

#### [訂正前]

前記は平成22年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

#### [訂正後]



前記は平成23年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

## [更新・訂正後]

## (1)【投資状況】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成23年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,315,185,250	98.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		185,758,408	1.28
合計(純資産総額)		14,500,943,658	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。以下同じ。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 (平成23年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,396,953,929	98.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,349,766	1.44
合計(純資産総額)		1,417,303,695	100.00

## (ご参考)

## パインブリッジ先進国債券マザーファンド (平成23年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	4,491,725,973	24.00
	ドイツ	3,044,011,391	16.27
	オーストラリア	2,775,398,621	14.83
	フランス	2,502,444,440	13.37
	カナダ	1,857,503,327	9.93
	スウェーデン	1,819,847,227	9.73
	イギリス	1,761,353,554	9.41
	小計	18,252,284,533	97.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		459,856,458	2.46
合計(純資産総額)		18,712,140,991	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## １．組入上位銘柄

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

（平成23年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	13,671,268,504	1.0356	14,157,965,663	1.0471	14,315,185,250	98.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。以下同じ。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

（平成23年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	1,334,117,018	1.0464	1,396,020,048	1.0471	1,396,953,929	98.56

## （ご参考）

## パインブリッジ先進国債券マザーファンド

（平成23年6月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.000% 2016/10/25	11,700,000	12,953.29	1,515,535,086	13,000.92	1,521,108,459	8.13
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.500% 2016/11/15	13,500,000	10,407.87	1,405,062,863	10,446.94	1,410,337,761	7.54
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.500% 2013/5/15	12,200,000	8,911.59	1,087,214,980	8,925.34	1,088,892,325	5.82
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.000% 2016/6/20	7,500,000	13,630.55	1,022,291,580	13,691.97	1,026,898,289	5.49
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.875% 2012/2/15	12,320,000	8,348.36	1,028,518,929	8,311.71	1,024,003,732	5.47
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.250% 2014/1/4	8,050,000	12,393.82	997,703,022	12,425.66	1,000,266,054	5.35
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.500% 2013/1/4	8,100,000	12,223.59	990,110,829	12,210.44	989,046,125	5.29
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.750% 2017/8/15	10,570,000	9,273.21	980,178,604	9,312.36	984,317,187	5.26
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 8.500% 2023/4/25	5,700,000	17,241.35	982,757,200	17,216.42	981,335,981	5.24
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.250% 2013/8/15	10,370,000	8,726.42	904,930,647	8,711.25	903,356,768	4.83
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.250% 2014/6/15	10,000,000	8,968.46	896,846,951	9,012.15	901,215,416	4.82
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.250% 2013/6/1	8,900,000	8,924.41	794,272,627	8,918.07	793,708,644	4.24
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.250% 2019/3/15	9,000,000	8,660.01	779,401,236	8,725.45	785,290,880	4.20
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.500% 2012/10/8	57,300,000	1,330.63	762,456,562	1,328.66	761,323,440	4.07
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 5.000% 2014/9/7	5,120,000	14,416.11	738,105,312	14,436.74	739,161,097	3.95

スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.750% 2014/5/5	50,500,000	1,423.41	718,822,050	1,430.34	722,326,017	3.86
イギリス	国債証券	UK TREASURY 5.000% 2012/3/7	4,780,000	13,425.87	641,756,649	13,370.81	639,125,105	3.42
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.000% 2016/6/1	6,250,000	8,961.09	560,068,671	9,002.03	562,627,395	3.01
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.500% 2015/6/1	4,910,000	9,068.99	445,287,529	9,098.00	446,712,227	2.39
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.750% 2017/8/12	24,900,000	1,341.90	334,133,230	1,350.19	336,197,770	1.80
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2019/3/7	2,120,000	14,267.54	302,471,975	14,363.31	304,502,185	1.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.250% 2023/8/15	1,650,000	10,329.64	170,439,153	10,285.48	169,710,525	0.91
イギリス	国債証券	UK TREASURY 4.500% 2013/3/7	570,000	13,796.37	78,639,364	13,783.36	78,565,167	0.42
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.750% 2029/6/1	500,000	10,845.57	54,227,850	10,891.01	54,455,061	0.29
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.000% 2016/7/4	220,000	12,567.18	27,647,800	12,636.78	27,800,923	0.15

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

**2. 種類別及び業種別投資比率****パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」**

(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.72
合計	98.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

**パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」**

(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.56
合計	98.56

**(ご参考)****パインブリッジ先進国債券マザーファンド**

(平成23年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	97.54
合計	97.54

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成16年6月25日）	（分配付） （分配落）	8,511,712,362 8,419,859,269	（分配付） （分配落）	9,850 9,700
第2特定期間末 （平成16年12月27日）	（分配付） （分配落）	14,122,512,430 13,920,800,329	（分配付） （分配落）	10,644 10,464
第3特定期間末 （平成17年6月27日）	（分配付） （分配落）	22,323,019,933 22,009,075,430	（分配付） （分配落）	10,817 10,637
第4特定期間末 （平成17年12月26日）	（分配付） （分配落）	21,757,862,023 21,404,863,522	（分配付） （分配落）	11,059 10,879
第5特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付） （分配落）	20,232,419,280 19,953,052,324	（分配付） （分配落）	10,963 10,813
第6特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付） （分配落）	19,033,768,485 18,694,870,827	（分配付） （分配落）	11,651 11,451
第7特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付） （分配落）	17,178,084,305 16,825,062,247	（分配付） （分配落）	12,143 11,903
第8特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付） （分配落）	15,482,720,937 15,172,700,748	（分配付） （分配落）	11,955 11,715
第9特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付） （分配落）	14,220,428,202 13,917,491,052	（分配付） （分配落）	11,671 11,421
第10特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付） （分配落）	11,157,227,782 10,799,284,252	（分配付） （分配落）	9,416 9,116
第11特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付） （分配落）	12,071,360,907 11,711,911,748	（分配付） （分配落）	9,780 9,480
第12特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付） （分配落）	14,750,327,782 14,329,174,415	（分配付） （分配落）	9,643 9,343
第13特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付） （分配落）	15,533,594,149 15,032,978,054	（分配付） （分配落）	8,846 8,546
第14特定期間末 （平成22年11月25日）	（分配付） （分配落）	16,094,302,127 15,544,565,003	（分配付） （分配落）	8,635 8,335
第15特定期間末 （平成23年5月25日）	（分配付） （分配落）	15,295,179,802 14,752,164,913	（分配付） （分配落）	8,557 8,257
平成22年 6月末日		15,128,151,041		8,463
7月末日		15,521,450,463		8,591
8月末日		15,357,213,930		8,338
9月末日		15,947,132,579		8,611
10月末日		15,471,033,850		8,306
11月末日		15,544,654,755		8,344
12月末日		14,990,214,062		8,083
平成23年 1月末日		14,994,019,254		8,163
2月末日		14,764,980,473		8,165
3月末日		14,903,418,507		8,354
4月末日		15,168,573,984		8,501
5月末日		14,786,145,128		8,280
6月末日		14,500,943,658		8,205

特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付）	866,193,822	（分配付）	10,027
	（分配落）	857,313,615	（分配落）	9,907
第2特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付）	1,644,451,699	（分配付）	10,671
	（分配落）	1,620,331,682	（分配落）	10,481
第3特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付）	1,996,248,982	（分配付）	11,113
	（分配落）	1,960,213,794	（分配落）	10,903
第4特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付）	2,019,133,607	（分配付）	10,951
	（分配落）	1,981,643,772	（分配落）	10,741
第5特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付）	1,952,125,034	（分配付）	10,694
	（分配落）	1,910,502,157	（分配落）	10,464
第6特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付）	1,590,835,203	（分配付）	8,619
	（分配落）	1,540,995,515	（分配落）	8,349
第7特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付）	1,684,722,397	（分配付）	8,960
	（分配落）	1,634,885,089	（分配落）	8,690
第8特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付）	1,750,220,039	（分配付）	8,839
	（分配落）	1,696,536,409	（分配落）	8,569
第9特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付）	1,580,143,850	（分配付）	8,109
	（分配落）	1,527,083,248	（分配落）	7,839
第10特定期間末 （平成22年11月25日）	（分配付）	1,571,135,119	（分配付）	7,920
	（分配落）	1,517,733,869	（分配落）	7,650
第11特定期間末 （平成23年5月25日）	（分配付）	1,492,123,546	（分配付）	7,854
	（分配落）	1,440,366,345	（分配落）	7,584
平成22年 6月末日		1,543,366,197		7,805
7月末日		1,547,179,612		7,880
8月末日		1,524,845,822		7,695
9月末日		1,563,559,288		7,901
10月末日		1,523,601,953		7,667
11月末日		1,515,507,854		7,658
12月末日		1,475,766,057		7,463
平成23年 1月末日		1,446,518,353		7,493
2月末日		1,444,870,487		7,540
3月末日		1,463,665,628		7,671
4月末日		1,498,643,486		7,852
5月末日		1,447,053,314		7,604
6月末日		1,417,303,695		7,582

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

## 【分配の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間	1万口当たりの分配金
-----	------------



第1特定期間	自 平成15年12月29日	150円
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	180円
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	180円
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	300円
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	300円
	至 平成23年 5月25日	

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		1 万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	270円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	270円
	至 平成23年 5月25日	

## 【収益率の推移】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	期 間	収 益 率
第1特定期間	自 平成15年12月29日	1.5%
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	9.7%
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	3.4%
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}) \div \text{前特定期間末分配落基準価額} \times 100$$

ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間末	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間末	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	期 間	設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成15年12月29日	8,842,325,405	162,173,532
	至 平成16年 6月25日		
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	6,083,365,593	1,460,090,435
	至 平成16年12月27日		
第3特定期間	自 平成16年12月28日	9,024,546,458	1,636,683,779
	至 平成17年 6月27日		
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1,918,319,807	858,756,657
	至 平成22年11月25日		
第15特定期間	自 平成22年11月26日	859,448,480	1,643,662,426
	至 平成23年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 当ファンドは、平成18年1月6日付の約款変更時に特定期間を6月、12月から5月、11月に変更したため、第5特定期間は、5期分を記載しています。

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

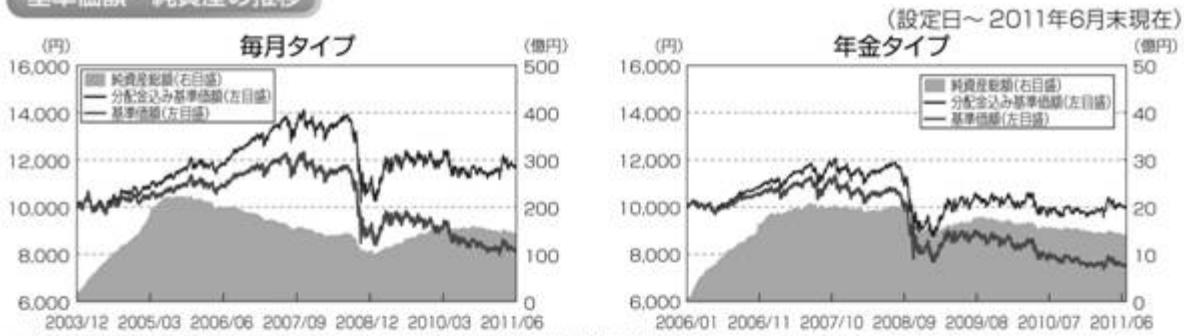
期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	90,723,493	54,773,695
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	19,969,621	104,637,193
	至 平成23年 5月25日		

（注1）上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 〈参考情報〉

### 基準価額・純資産の推移



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

	毎月タイプ	年金タイプ
基準価額	8,205円	7,582円
純資産総額	14,501百万円	1,417百万円

### 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

毎月タイプ	年金タイプ
2011年6月 50円	2011年5月 90円
2011年5月 50円	2011年3月 90円
2011年4月 50円	2011年1月 90円
2011年3月 50円	2010年11月 90円
2011年2月 50円	2010年9月 90円

	毎月タイプ	年金タイプ
直近1年間累計	600円	540円
設定来累計	3,620円	2,580円

### 主要な資産の状況

(2011年6月末現在)

	毎月タイプ	年金タイプ
パインブリッジ先進国債券マザーファンド	98.72%	98.56%
キャッシュ(コールローン・その他)	1.28%	1.44%

### ● マザーファンドの主要な資産の状況(組入上位10銘柄)

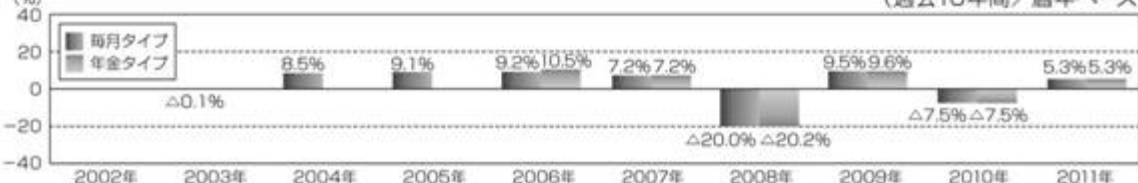
(2011年6月末現在)

国/地域	銘柄名	比率(%)	2011年6月末現在
フランス	FRANCE GOVERNMENT	5.000%	2016/10/25
アメリカ	US TREASURY N/B	7.500%	2016/11/15
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.500%	2013/5/15
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.000%	2016/6/20
アメリカ	US TREASURY N/B	4.875%	2012/2/15
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.250%	2014/1/4
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	4.500%	2013/1/4
アメリカ	US TREASURY N/B	4.750%	2017/8/15
フランス	FRANCE GOVERNMENT	8.500%	2023/4/25
アメリカ	US TREASURY N/B	4.250%	2013/8/15

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

### 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、毎月タイプの2003年は設定日(12月29日)から年末まで、年金タイプの2006年は設定日(1月10日)から年末まで、2011年は両タイプともに年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**第2【管理及び運営】****1【申込（販売）手続等】****[訂正前]****《委託会社の照会先》**

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（9:00～17:00 土、日、祝休日を除く）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>**[訂正後]****《委託会社の照会先》**

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>**2【換金（解約）手続等】****（2）解約価額****[訂正前]**

一部解約の価額は、委託会社の営業日に日々算出され、当該価額は販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

**[訂正後]**

一部解約の価額は、委託会社の営業日に日々算出され、当該価額は販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

**《委託会社の照会先》**

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>



### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### [訂正前]

基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

##### [訂正後]

基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

##### 《委託会社の照会先》

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（受付時間は営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

#### 【更新・訂正後】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第14特定期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）及び第15特定期間（平成22年11月26日から平成23年5月25日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第10特定期間（平成22年5月26日から平成22年11月25日まで）及び第11特定期間（平成22年11月26日から平成23年5月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第14特定期間 (平成22年11月25日現在)	第15特定期間 (平成23年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		292,042,535	316,029,407
親投資信託受益証券		15,371,211,007	14,566,895,674
未収利息		560	606
流動資産合計		15,663,254,102	14,882,925,687
資産合計		15,663,254,102	14,882,925,687
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		93,247,270	89,326,201
未払解約金		13,120,650	30,170,786
未払受託者報酬		700,069	639,989
未払委託者報酬		11,621,110	10,623,798
流動負債合計		118,689,099	130,760,774
負債合計		118,689,099	130,760,774
純資産の部			
元本等			
元本		18,649,454,146	17,865,240,200
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		3,104,889,143	3,113,075,287
(分配準備積立金)		765,501,291	470,394,800
元本等合計		15,544,565,003	14,752,164,913
純資産合計		15,544,565,003	14,752,164,913
負債純資産合計		15,663,254,102	14,882,925,687

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第14特定期間	第15特定期間
		自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		76,892	85,442
有価証券売買等損益		227,728,014	465,684,667
営業収益合計		227,804,906	465,770,109
営業費用			
受託者報酬		4,123,911	3,919,315
委託者報酬		68,456,831	65,060,548
営業費用合計		72,580,742	68,979,863
営業利益		155,224,164	396,790,246
経常利益		155,224,164	396,790,246
当期純利益		155,224,164	396,790,246
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,269,005	4,655,026
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,556,912,942	3,104,889,143
剰余金増加額又は欠損金減少額		130,379,410	288,149,816
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		130,379,410	288,149,816
剰余金減少額又は欠損金増加額		279,573,646	145,456,291
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		279,573,646	145,456,291
分配金		549,737,124	543,014,889
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,104,889,143	3,113,075,287

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第15特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成22年11月25日現在)	第15特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	17,589,890,996円	18,649,454,146円
期中追加設定元本額	1,918,319,807円	859,448,480円
期中一部解約元本額	858,756,657円	1,643,662,426円
2. 特定期間末日における受益権の総数	18,649,454,146口	17,865,240,200口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,104,889,143円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,113,075,287円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第14特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第15特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成22年5月26日から 平成22年6月25日までの 計算期間]	[平成22年11月26日から 平成22年12月27日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	58,004,766円	52,502,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,441,216,121円	2,629,178,023円
分配準備積立金額	1,028,206,714円	753,641,481円
当ファンドの分配対象収益額	3,527,427,601円	3,435,321,987円
当ファンドの期末残存口数	17,820,957,306口	18,539,220,758口
1万口当たり収益分配対象額	1,979.37円	1,853.00円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	89,104,786円	92,696,103円
	[平成22年6月26日から 平成22年7月26日までの 計算期間]	[平成22年12月28日から 平成23年 1月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	56,649,669円	55,053,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,487,314,918円	2,620,880,046円
分配準備積立金額	990,904,147円	706,038,376円
当ファンドの分配対象収益額	3,534,868,734円	3,381,971,492円
当ファンドの期末残存口数	18,025,388,800口	18,451,509,462口
1万口当たり収益分配対象額	1,961.04円	1,832.89円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	90,126,944円	92,257,547円
	[平成22年7月27日から 平成22年8月25日までの 計算期間]	[平成23年1月26日から 平成23年2月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	47,367,117円	49,821,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,559,114,310円	2,571,133,703円
分配準備積立金額	951,921,785円	651,307,620円
当ファンドの分配対象収益額	3,558,403,212円	3,272,262,418円
当ファンドの期末残存口数	18,369,381,392口	18,073,514,501口
1万口当たり収益分配対象額	1,937.13円	1,810.52円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	91,846,906円	90,367,572円
	[平成22年8月26日から 平成22年9月27日までの 計算期間]	[平成23年2月26日から 平成23年3月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	65,478,063円	42,233,197円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,591,480,288円	2,541,258,342円
分配準備積立金額	896,983,987円	600,743,849円
当ファンドの分配対象収益額	3,553,942,338円	3,184,235,388円
当ファンドの期末残存口数	18,483,201,889口	17,846,475,255口
1万口当たり収益分配対象額	1,922.79円	1,784.23円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	92,416,009円	89,232,376円
	[平成22年9月28日から 平成22年10月25日まで の計算期間]	[平成23年3月26日から 平成23年4月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	45,347,070円	59,104,485円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,620,713,615円	2,544,290,576円
分配準備積立金額	862,867,500円	547,567,454円
当ファンドの分配対象収益額	3,528,928,185円	3,150,962,515円
当ファンドの期末残存口数	18,599,041,996口	17,827,018,040口
1万口当たり収益分配対象額	1,897.37円	1,767.52円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	92,995,209円	89,135,090円
	[平成22年10月26日から 平成22年11月25日まで の計算期間]	[平成23年4月26日から 平成23年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	50,399,266円	47,327,917円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,637,178,835円	2,556,248,218円
分配準備積立金額	808,349,295円	512,393,084円
当ファンドの分配対象収益額	3,495,927,396円	3,115,969,219円
当ファンドの期末残存口数	18,649,454,146口	17,865,240,200口
1万口当たり収益分配対象額	1,874.54円	1,744.15円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	93,247,270円	89,326,201円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 自平成22年5月26日 至平成22年11月25日	第15特定期間 自平成22年11月26日 至平成23年5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li><li>・コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li><li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li></ul>	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成22年11月25日現在)	第15特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第14特定期間 (平成22年11月25日現在)	第15特定期間 (平成23年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,034,489	193,501,387
合計	3,034,489	193,501,387

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第14特定期間 (平成22年11月25日現在)	第15特定期間 (平成23年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.8335円	0.8257円
(1万口当たり純資産額)	(8,335円)	(8,257円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マ ザーファンド	13,920,962,992	14,566,895,674	
合計			13,920,962,992	14,566,895,674	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		28,648,413	42,003,324
親投資信託受益証券		1,509,762,921	1,419,106,194
未収利息		54	80
流動資産合計		1,538,411,388	1,461,109,598
資産合計		1,538,411,388	1,461,109,598
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		17,855,778	17,093,770
未払解約金		510,661	1,382,838
未払受託者報酬		131,312	128,789
未払委託者報酬		2,179,768	2,137,856
流動負債合計		20,677,519	20,743,253
負債合計		20,677,519	20,743,253
純資産の部			
元本等			
元本		1,983,975,433	1,899,307,861
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		466,241,564	458,941,516
（分配準備積立金）		10,045,338	85,310
元本等合計		1,517,733,869	1,440,366,345
純資産合計		1,517,733,869	1,440,366,345
負債純資産合計		1,538,411,388	1,461,109,598

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第10特定期間	第11特定期間
		自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		9,219	8,107
有価証券売買等損益		23,122,811	45,343,273
営業収益合計		23,132,030	45,351,380
営業費用			
受託者報酬		411,120	383,838
委託者報酬		6,824,566	6,371,643
営業費用合計		7,235,686	6,755,481
営業利益		15,896,344	38,595,899
経常利益		15,896,344	38,595,899
当期純利益		15,896,344	38,595,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		196,804	324,992
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		420,942,387	466,241,564
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,530,525	25,286,130
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		11,530,525	25,286,130
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,521,600	4,499,788
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		19,521,600	4,499,788
分配金		53,401,250	51,757,201
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		466,241,564	458,941,516

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	1,948,025,635円	1,983,975,433円
期中追加設定元本額	90,723,493円	19,969,621円
期中一部解約元本額	54,773,695円	104,637,193円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,983,975,433口	1,899,307,861口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は466,241,564円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は458,941,516円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成22年5月26日から 平成22年7月26日まで の計算期間]	[平成22年11月26日から 平成23年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	11,627,564円	9,566,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	94,377,524円	93,814,666円
分配準備積立金額	32,785,978円	9,807,541円
当ファンドの分配対象収益額	138,791,066円	113,188,723円
当ファンドの期末残存口数	1,969,716,636口	1,941,052,600口
1万口当たり収益分配対象額	704.62円	583.13円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	17,727,449円	17,469,473円
	[平成22年7月27日から 平成22年9月27日まで の計算期間]	[平成23年1月26日から 平成23年3月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	10,176,176円	9,032,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	95,517,586円	92,345,020円
分配準備積立金額	26,227,402円	1,870,491円
当ファンドの分配対象収益額	131,921,164円	103,247,709円
当ファンドの期末残存口数	1,979,780,395口	1,910,439,799口
1万口当たり収益分配対象額	666.34円	540.43円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	17,818,023円	17,193,958円
	[平成22年 9月28日から 平成22年11月25日まで の計算期間]	[平成23年3月26日から 平成23年5月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	9,403,573円	10,898,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	95,863,543円	85,556,488円
分配準備積立金額	18,497,543円	13,028円
当ファンドの分配対象収益額	123,764,659円	96,467,852円
当ファンドの期末残存口数	1,983,975,433口	1,899,307,861口
1万口当たり収益分配対象額	623.82円	507.91円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	17,855,778円	17,093,770円

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	第11特定期間 自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,632,142	36,345,609
合計	25,632,142	36,345,609

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。



（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第10特定期間 (平成22年11月25日現在)	第11特定期間 (平成23年5月25日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7650円 (7,650円)	0.7584円 (7,584円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザー ファンド	1,356,179,467	1,419,106,194	
合計			1,356,179,467	1,419,106,194	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## （参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。  
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

## 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		16,609,083	8,215,000
金銭信託		846,595	147,775
コール・ローン		143,009,081	141,523,158
国債証券		19,966,484,796	18,812,971,791
未収利息		330,406,839	285,371,386
前払費用		4,767,421	21,765,624
流動資産合計		20,462,123,815	19,269,994,734
資産合計		20,462,123,815	19,269,994,734
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,000,000	3,500,000
流動負債合計		3,000,000	3,500,000
負債合計		3,000,000	3,500,000
純資産の部			
元本等			
元本		20,193,796,298	18,412,795,046
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		265,327,517	853,699,688
元本等合計		20,459,123,815	19,266,494,734
純資産合計		20,459,123,815	19,266,494,734
負債純資産合計		20,462,123,815	19,269,994,734

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融 商品取引業者・銀行等の提示す る価額（ただし、売気配相場は使 用しない。）または価格情報会社 の提供する価額で時価評価して おります。</p>	<p>国債証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、 我が国における計算期間末日の 対顧客先物売買相場の仲値に よって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信 託財産の計算に関する規則」 （平成12年総理府令第133号）第 60条に基づき、取引発生時の外国 通貨の額をもって記録する方法 を採用しております。但し、同第 61条に基づき、外国通貨の売却時 において、当該外国通貨に加え て、外貨建資産等の外貨基金勘定 及び外貨建各損益勘定の前日の 外貨建純資産額に対する当該売 却外国通貨の割合相当額を当該 外国通貨の売却時の外国為替相 場等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨基 金勘定の割合相当の邦貨建資産 等の外国投資勘定と、円換算した 外貨基金勘定を相殺した差額を 為替差損益とする計理処理を採 用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 期首元本額	20,355,142,243円	20,193,796,298円
期中追加設定元本額	582,598,621円	588,049,967円
期中一部解約元本額	743,944,566円	2,369,051,219円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	15,172,451,888円	13,920,962,992円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	1,490,240,767円	1,356,179,467円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	2,200,630,244円	2,024,389,185円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<毎月分配タイプ>	919,824,381円	788,576,978円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<1年決算タイプ>	179,043,974円	151,888,040円
パインブリッジ・ニューワールドバランス ファンド	231,605,044円	170,798,384円
合計	20,193,796,298円	18,412,795,046円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	20,193,796,298口	18,412,795,046口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 5月26日 至 平成22年11月25日	自 平成22年11月26日 至 平成23年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成22年11月25日現在)	(平成23年5月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	202,506,720	321,177,338
合計	202,506,720	321,177,338

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成22年11月25日現在）	（平成23年5月25日現在）
1口当たり純資産額	1.0131円	1.0464円
（1万口当たり純資産額）	（10,131円）	（10,464円）

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成23年5月25日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	4.8750% 02/15/2012	14,320,000.00	14,808,884.80	
		US TREASURY N/B	4.2500% 08/15/2013	10,370,000.00	11,209,347.80	
		US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	13,500,000.00	17,404,470.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	10,570,000.00	12,141,441.90	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,111,224.50	
	計			50,410,000.00	57,675,369.00	
					(4,738,031,563)	
小計					57,675,369.00	
					(4,738,031,563)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	5.2500% 06/01/2013	8,900,000.00	9,525,937.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.5000% 06/01/2015	4,910,000.00	5,340,459.70	
		CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,717,062.50	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	500,000.00	650,370.00	
	計			20,560,000.00	22,233,829.20	
					(1,867,196,976)	
小計					22,233,829.20	
					(1,867,196,976)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.5000% 01/04/2013	8,100,000.00	8,474,074.20	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.2500% 01/04/2014	8,050,000.00	8,539,053.60	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.0000% 06/20/2016	8,100,000.00	9,449,946.00	
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.0000% 07/04/2016	220,000.00	236,629.58	
		FRANCE GOVERNMENT	5.0000% 10/25/2016	11,700,000.00	12,971,029.50	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	5,700,000.00	8,411,136.60	
	計			41,870,000.00	48,081,869.48	
					(5,557,783,293)	
小計					48,081,869.48	
					(5,557,783,293)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	9.0000% 07/12/2011	2,780,000.00	2,812,206.30	
		UK TREASURY	5.0000% 03/07/2012	5,380,000.00	5,566,040.40	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2013	570,000.00	605,943.63	
		UK TREASURY	5.0000% 09/07/2014	2,570,000.00	2,846,657.93	
		UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,330,651.68	
	計			13,420,000.00	14,161,499.94	
					(1,879,655,887)	
小計					14,161,499.94	
					(1,879,655,887)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5.5000% 10/08/2012	57,300,000.00	59,800,514.70	
		SWEDISH GOVERNMENT	6.7500% 05/05/2014	55,500,000.00	61,963,141.50	
		SWEDISH GOVERNMENT	3.7500% 08/12/2017	24,900,000.00	26,206,527.90	
	計			137,700,000.00	147,970,184.10	
					(1,914,734,182)	
小計					147,970,184.10	
					(1,914,734,182)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.5000% 05/15/2013	13,200,000.00	13,604,170.80	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	6.2500% 06/15/2014	10,000,000.00	10,371,770.00	



小計	計	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.2500% 03/15/2019	9,000,000.00	9,013,545.00
			32,200,000.00	32,989,485.80
				(2,855,569,890)
				32,989,485.80
				(2,855,569,890)
合計				18,812,971,791
				(18,812,971,791)

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 5銘柄	100.0%	25.2%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	9.9%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.0%	29.5%
英国ポンド	国債証券 5銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	10.2%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	15.2%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成23年6月30日現在)

資産総額	14,560,459,285 円
負債総額	59,515,627 円
純資産総額 ( - )	14,500,943,658 円
発行済数量	17,673,958,800 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8205 円
( 1万口当たりの純資産額)	( 8,205 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成23年6月30日現在)

資産総額	1,425,369,909 円
負債総額	8,066,214 円
純資産総額 ( - )	1,417,303,695 円
発行済数量	1,869,341,432 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7582 円
( 1万口当たりの純資産額)	( 7,582 円)

## (ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成23年6月30日現在)

資産総額	18,773,840,991 円
負債総額	61,700,000 円
純資産総額 ( - )	18,712,140,991 円
発行済数量	17,870,022,988 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0471 円
( 1万口当たりの純資産額)	( 10,471 円)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### [訂正前]

（平成22年12月末現在）

###### [訂正後]

（平成23年6月末現在）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### [訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成22年12月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	5,951 百万円
追加型株式投資信託	63	730,292 百万円
合計	65	736,243 百万円

###### [訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成23年6月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	2	5,309 百万円
追加型株式投資信託	66	640,501 百万円
合計	68	645,810 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

#### [更新・訂正後]

- 1 . 当社の財務諸表は、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- 2 . 当社は、第25期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び、第26期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
		資 産 の 部			
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動資産			千円		千円
現金・預金	4		4,677,651		4,622,729
前払費用			267,743		65,816
未収入金			83,516		512,419
未収委託者報酬			251,268		223,157
未収運用受託報酬	3		1,014,001		375,408
未収販売手数料			9,345		8,613
立替金			20,603		11,913
繰延税金資産			23,122		69,966
短期貸付金	3		280,373		249,376
未収還付法人税等			-		2,054
未収消費税等			-		4,207
その他			-		81,207
流動資産計			6,627,628		6,226,870
II 固定資産					
有形固定資産			179,547		229,171
建物	1		54,729		-
建物附属設備	1		77,016		160,969
工具器具備品	1		47,801		67,992
建設仮勘定			-		208
無形固定資産			797,996		435,597
のれん	2		590,503		330,804
ソフトウェア	2		203,000		96,050
ソフトウェア仮勘定			617		4,867
電話加入権			3,875		3,875
投資その他の資産			485,548		751,701
投資有価証券			91,460		90,850
その他の関係会社有価証券			-		70,239
敷金保証金			349,691		198,779
長期前払費用			1,200		800
預託金			314		314
繰延税金資産			42,881		390,717
固定資産計			1,463,092		1,416,470
III 繰延資産					
株式交付費			3,326		1,109
繰延資産計			3,326		1,109
資産合計			8,094,046		7,644,450

期別		第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 流動負債			千円		千円
未払金					
未払収益分配金		1,692		1,692	
未払償還金		3,500		3,500	
未払手数料		107,325		95,160	
未払金		245,356		28,269	
その他未払金		100,466	458,340	94,056	222,678
未払費用	3		1,055,894		836,407
未払法人税等			62,111		-
未払消費税等			25,514		-
預り金			46,607		130,234
前受収益			-		42,000
賞与引当金			111,343		99,703
役員賞与引当金			2,900		2,900
流動負債計			1,762,712		1,333,923
II 固定負債					
退職給付引当金			320,840		228,211
役員退職慰労引当金			11,710		13,776
その他			-		7,479
固定負債計			332,551		249,468
負債合計			2,095,264		1,583,391
純資産の部					
科目	注記番号	内訳	金額	内訳	金額
I 株主資本					
資本金			2,150,000		2,150,000
資本剰余金					
資本準備金		823,989		823,989	
資本剰余金 合計			823,989		823,989
利益剰余金					
利益準備金		265,112		265,112	
その他利益剰余金					
任意積立金		230,000		230,000	
繰越利益剰余金		2,534,744		2,603,036	
利益剰余金 合計			3,029,857		3,098,149
株主資本合計			6,003,847		6,072,138
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			5,065		11,080
評価・換算差額等合計			5,065		11,080
純資産合計			5,998,782		6,061,058
負債・純資産合計			8,094,046		7,644,450

## (2) 【損益計算書】

期別	科目	注記番号	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
			内訳	金額	内訳	金額	
営業 損 益 の 部 の 部	営業収益			千円		千円	
	委託者報酬			8,117,264		8,220,999	
	運用受託報酬			3,835,286		2,533,570	
	その他営業収益			172,448		173,162	
	営業収益計			12,124,999		10,927,732	
	営業費用						
	支払手数料				3,616,513		3,707,944
	広告宣伝費				40,094		48,577
	公告費				1,597		1,597
	調査費						
	調査費		623,723			519,507	
	委託調査費	2	3,654,128	4,277,851	2,687,339	3,206,847	
	委託計算費			276,891		119,564	
	営業雑経費						
	通信費			47,812		29,679	
	印刷費			197,621		140,129	
	協会費			16,350		19,563	
	図書費			5,019	266,804	3,124	192,497
	営業費用計				8,479,752		7,277,029
	一般管理費						
	給料						
	役員報酬	1	29,000		29,000		
	給料・手当		1,583,551		1,439,684		
	賞与		236,085		331,627		
	賞与引当金繰入額		111,343		42,207		
	役員賞与		2,780		12,255		
	役員賞与引当金繰入額		2,900	1,965,659	2,900	1,857,676	
交際費				7,501		4,571	
寄付金				1,561		2,061	
旅費交通費				37,167		39,775	
租税公課				24,893		26,100	
不動産賃借料				359,953		420,027	
退職給付費用				137,133		115,820	
退職金				36,982		47,375	
役員退職慰労引当金繰入額				17,735		2,066	
固定資産減価償却費				135,338		116,866	
業務委託費	2		915,793		701,950		
諸経費			139,984		161,461		
一般管理費計				3,779,706		3,495,752	
営業利益又は営業損失（ ）				134,458		154,950	
営業外収益							
受取利息				17,536		10,129	
為替差益				82,635		-	
雑収入				4,545		15,429	
営業外収益計				104,716		25,558	
営業外費用							
為替差損				-		73,443	
雑損失				290		6,313	
株式交付費償却				2,816		2,616	
営業外費用計				3,106		82,372	
経常利益又は経常損失（ ）				32,849		98,137	
特別利益							
過年度賞与引当金繰入額修正				-		16,314	
過年度固定資産償却費修正				-		25,473	
債務保証損失引当金戻入益				156,824		-	
退職給付引当金戻入益				135,585		-	
特別利益計				292,410		41,787	

特別損失				
固定資産除却損	3		10,377	195,588
過年度運用受託報酬修正			-	6,265
特別損失計			10,377	201,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			249,185	61,930
法人税、住民税及び事業税			5,555	2,056
過年度法人税等			48,579	-
法人税等調整額			42,967	132,278
当期純利益又は当期純損失( )			152,082	68,291



## (3)【株主資本等変動計算書】

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
				任意 積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,382,661	2,877,774	5,851,764	5,729	5,729	5,846,034
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	-	-	152,082
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	664	664	664
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	152,082	152,082	152,082	664	664	152,746
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 準備金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
				任意 積立金	繰越利益 剰余金						
平成22年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,534,744	3,029,857	6,003,847	5,065	5,065	5,998,782
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	68,291	68,291	68,291	-	-	68,291
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,015	6,015	6,015
当期の変動額合計	-	-	-	-	-	68,291	68,291	68,291	6,015	6,015	62,276
平成23年3月31日残高	2,150,000	823,989	823,989	265,112	230,000	2,603,036	3,098,149	6,072,138	11,080	11,080	6,061,058

## (重要な会計方針)

期別 科目	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)有価証券 其他有価証券(時価のあるもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物は定額法、建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。  (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2)その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法  (1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。  (2)無形固定資産 1.ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2.のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	(3)長期前払費用 定額法により償却しております。  株式交付費 定額法により3年間で償却しております。	(3)長期前払費用 同 左  株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。  (追加情報) 当社は、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退しました。これに伴い、過剰となった退職給付引当金を取り崩しており、特別利益として計上しております。  (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。  (追加情報) 投資信託が立替金を全額回収し当社の債務保証債務が解消されたため、当事業年度に引当金を取り崩し、特別利益に債務保証損失引当金戻入益を計上しております。	(1)賞与引当金 同 左  (2)役員賞与引当金 同 左  (3)退職給付引当金 同 左  -  (4)役員退職慰労引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同 左

## (会計方針の変更)

第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第26期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

-	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）、及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、当事業年度の営業利益、経常利益が4百万円減少、税引前当期純損失が4百万円増加しております。</p>
---	---

## （追加情報）

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>（株主変更に関する事項） 平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもちプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。</p>	<p>（海外子会社株式取得に係る事項） 当社は平成23年6月21日現在アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式取得を予定しております。当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,824 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">53,680 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,809 千円</td> </tr> </table>	建物	7,824 千円	建物附属設備	53,680 千円	工具器具備品	84,809 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12,609 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,711 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	12,609 千円	工具器具備品	68,711 千円
建物	7,824 千円										
建物附属設備	53,680 千円										
工具器具備品	84,809 千円										
建物附属設備	12,609 千円										
工具器具備品	68,711 千円										
<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">60,109 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62,587 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	60,109 千円	のれん	62,587 千円	<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122,289 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,478 千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	122,289 千円	のれん	56,478 千円		
ソフトウェア	60,109 千円										
のれん	62,587 千円										
ソフトウェア	122,289 千円										
のれん	56,478 千円										
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">211,003 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">529,843 千円</td> </tr> </table>	前払費用	211,003 千円	未払費用	529,843 千円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">249,376 千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">89,807 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">374,512 千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	249,376 千円	未収運用受託報酬	89,807 千円	未払費用	374,512 千円
前払費用	211,003 千円										
未払費用	529,843 千円										
短期貸付金	249,376 千円										
未収運用受託報酬	89,807 千円										
未払費用	374,512 千円										
<p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,161千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>4 信託資産</p> <p>現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。</p>										

## (損益計算書関係)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 250,000千円以内</p> <p>監査役 年額 20,000千円以内</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 1,792,214 千円</p> <p>業務委託費 843,948 千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備9,517千円、工具器具備品859千円であります。</p>	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>同左</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>委託調査費 799,201 千円</p> <p>業務委託費 569,122 千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 256,490 千円	1年内 210,367 千円
1年超 - 千円	1年超 683,692 千円
合計 256,490 千円	合計 894,059 千円

## (金融商品に関する注記)

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																													
(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	-																																													
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。	1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。																																													
2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)	2. 金融商品の時価等に関する事項 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 (単位：千円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未払費用</td> <td>(1,055,894)</td> <td>(1,055,894)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-	3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,622,729</td> <td>4,622,729</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収入金</td> <td>512,419</td> <td>512,419</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未収運用受託報酬</td> <td>375,408</td> <td>375,408</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4) 未払費用</td> <td>(836,407)</td> <td>(836,407)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-	2) 未収入金	512,419	512,419	-	3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-	4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-									
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																											
1) 現金・預金	4,677,651	4,677,651	-																																											
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	1,014,001	-																																											
3) 未払費用	(1,055,894)	(1,055,894)	-																																											
	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額																																											
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-																																											
2) 未収入金	512,419	512,419	-																																											
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-																																											
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-																																											
(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。	(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。																																													
(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。																																													
2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)	2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,677,651</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収運用受託報酬</td> <td>1,014,001</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,691,652</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-	2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-	合計	5,691,652	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 現金・預金</td> <td>4,622,729</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2) 未収入金</td> <td>512,419</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3) 未収運用受託報酬</td> <td>375,408</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,510,556</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-	2) 未収入金	512,419	-	-	-	3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-	合計	5,510,556	-	-	-
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																										
1) 現金・預金	4,677,651	-	-	-																																										
2) 未収運用受託報酬	1,014,001	-	-	-																																										
合計	5,691,652	-	-	-																																										
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																										
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-																																										
2) 未収入金	512,419	-	-	-																																										
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-																																										
合計	5,510,556	-	-	-																																										

## (有価証券関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの	1. その他の関係会社有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	100,000	91,460	8,540

2. 当事業年度に売却したその他有価証券  
該当ありません

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他の関係会社有価証券	70,239

上記については、市場価格がありません。したがって、時価  
を把握することが極めて困難と認められるものでありま  
す。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの			
投資信託受益証券	102,000	90,850	11,150

3. 当事業年度に売却したその他有価証券

売却額：	998 千円
売却益の合計額：	- 千円
売却損の合計額：	1 千円

(デリバティブ関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(セグメント情報等)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在																	
-	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,220,999</td> <td style="text-align: right;">2,533,570</td> <td style="text-align: right;">173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高 (千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)</td> <td style="text-align: right;">1,110,164</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国 債券プラス</td> <td style="text-align: right;">2,407,499</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国 債券プラス	2,407,499	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益															
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162															
顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名																
年金バランス50ファンド (適格機関投資家向け)	1,110,164	-																
パインブリッジ新成長国 債券プラス	2,407,499	-																

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
	千円	千円
(1) 退職給付債務	320,840	228,211
(2) 年金資産	0	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	320,840	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	320,840	228,211
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	320,840	228,211

## 3. 退職給付費用の内訳

	第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在
	千円	千円
退職給付費用	137,133	115,820
(1) 勤務費用	136,948	115,820
(2) 利息費用	1,288	-
(3) 運用収益（減算）	1,103	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-



(税効果会計関係)

第25期 平成22年3月31日現在	第26期 平成23年3月31日現在																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,820</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">11,324</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">134,250</td></tr> <tr><td>業務委託費損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">102,962</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td>のれん償却認容</td><td style="text-align: right;">80,849</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130,583</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">320,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254,495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,004</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">18.08%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.97%</td></tr> </table>	未払金否認	5,820	未払費用否認	2,232	未払事業税	3,393	未払社会保険料否認	11,324	賞与引当金繰入超過額	134,250	業務委託費損金算入否認額	102,962	一括償却資産	2,349	のれん償却認容	80,849	繰延資産	191	退職給付引当金繰入超過額	130,583	役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766	その他有価証券評価差額金	3,474	繰延税金資産小計	320,499	評価性引当額	254,495	繰延税金資産合計	66,004	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90%	住民税均等割	0.48%	評価性引当金の増減額	18.08%	過年度法人税等	10.22%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,759</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">106,323</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">20,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">471,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,684</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">184.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">468.75%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">127.53%</td></tr> <tr><td>支払事業税</td><td style="text-align: right;">10.45%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">210.27%</td></tr> </table>	未払金否認	14,573	未払費用否認	6,207	未払事業税	5,980	賞与引当金繰入超過額	41,759	資産調整勘定	106,323	繰延資産	20,163	退職給付引当金繰入超過額	92,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607	資産除去債務	1,719	その他有価証券評価差額金	4,537	繰越欠損金	167,170	その他	4,650	繰延税金資産小計	471,575	評価性引当額	10,891	繰延税金資産合計	460,684	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%	住民税均等割	3.70%	評価性引当金の増減額	468.75%	のれんの償却	127.53%	支払事業税	10.45%	その他有価証券評価差額金	5.61%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%
未払金否認	5,820																																																																																												
未払費用否認	2,232																																																																																												
未払事業税	3,393																																																																																												
未払社会保険料否認	11,324																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	134,250																																																																																												
業務委託費損金算入否認額	102,962																																																																																												
一括償却資産	2,349																																																																																												
のれん償却認容	80,849																																																																																												
繰延資産	191																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	130,583																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	4,766																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,474																																																																																												
繰延税金資産小計	320,499																																																																																												
評価性引当額	254,495																																																																																												
繰延税金資産合計	66,004																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.90%																																																																																												
住民税均等割	0.48%																																																																																												
評価性引当金の増減額	18.08%																																																																																												
過年度法人税等	10.22%																																																																																												
その他	0.24%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.97%																																																																																												
未払金否認	14,573																																																																																												
未払費用否認	6,207																																																																																												
未払事業税	5,980																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	41,759																																																																																												
資産調整勘定	106,323																																																																																												
繰延資産	20,163																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	92,881																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607																																																																																												
資産除去債務	1,719																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,537																																																																																												
繰越欠損金	167,170																																																																																												
その他	4,650																																																																																												
繰延税金資産小計	471,575																																																																																												
評価性引当額	10,891																																																																																												
繰延税金資産合計	460,684																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%																																																																																												
住民税均等割	3.70%																																																																																												
評価性引当金の増減額	468.75%																																																																																												
のれんの償却	127.53%																																																																																												
支払事業税	10.45%																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5.61%																																																																																												
その他	0.58%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%																																																																																												

## 関連当事者との取引に関する注記

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社	エイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープ (注1)(注2)	アメリカ、デラウェア州	千USドル 1	持株会社	被所有 間接100%	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 843,948	-	-

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー 日本支店 (注2)	(本社)アメリカ、デラウェア州 (支店)東京都墨田区	千USドル 3,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 1,455,942	未収運用受託報酬	千円 367,336
							販売会社契約	代行手数料の支払 *3	千円 1,882,413	未払費用	千円 33,406
親会社の子会社	エイアイジー・スター生命保険株式会社 (注2)	(本社)東京都墨田区	千円 45,000,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 355,819	未収運用受託報酬	千円 84,310
親会社の子会社	AIGエジソン生命保険株式会社 (注2)	(本社)東京都墨田区	千円 121,414,000	生命保険業	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *2	千円 442,696	未収運用受託報酬	千円 112,153
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC (注1)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *4	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 280,373
								役務提供に対する対価支払	千円 13,912	前払費用	千円 211,003
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC (注1)(注3)	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資会社	-	-	投資に関する情報提供・コンサルティング	委託調査費の支払 *1	千円 1,792,214	未払費用	千円 168,085
			千スターリングポンド						千円		千円

間接親会社 の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド (注1)(注4)	イギリス、ロンドン	200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *1	879,449	未払費用	361,758
----------------	--	-----------	-----	--------	---	---	----------	----------------	---------	------	---------

- (注1) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、間接親会社であるエイアイジー・グローバル・アセット・マネジメント・ホールディングス・コープが当社の関連当事者でなくなり、パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツLLC、パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが新たに関連当事者となりました。
- (注2) 平成22年3月26日付けで、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部をブリッジ・パートナーズL.P.に譲渡しました。これにより、これらの会社は当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- (注3) 平成22年3月26日付けで、当時の当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープはブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に全株式を譲渡したため、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは当社の関連当事者ではなくなりました。パインブリッジ・インベストメンツLLCはエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープからスプリットした会社であり、エイアイジー・グローバル・インベストメント・コープと行っていた取引のほぼ全てを引き継いだため、年間取引額を同社へ表示しております。
- (注4) 平成21年12月1日付けで、エイアイジー・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドからパインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドに社名変更しております。
- (注5) 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*2 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*3 約款に基づく代行手数料の支払については、各ファンドの運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*4 貸付金は300万米ドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成22年9月24日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

平成22年3月26日、エイアイジーは当社を含むその資産運用部門の一部を、アジアに拠点をもつプライベート・インベストメント・ファームであるパシフィック・センチュリー・グループが所有するブリッジ・パートナーズL.P.に売却する取引を完了しました。これにより当社の100%親会社であったエイアイジー・グローバル・インベストメント・コープは全株式をブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V.に譲渡し、同社が当社の親会社となりました。

親会社

ブリッジ・パートナーズL.P. (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarI (金融商品取引所に上場しておりません)

ブリッジ・インベストメント・ホールディングスB.V. (金融商品取引所に上場しておりません)

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
間接親会社 の兄弟会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツLLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役務提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
			千USドル						千円		千円

間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	107,909	未収運用受託報酬	89,807
間接親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の兄弟会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
兄弟会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役務提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- \*3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- \*5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- \*6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### 親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（1株当たり情報）

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当り純資産額	146,311.76 円	1株当り純資産額	147,830.69 円
1株当り当期純利益	3,709.34 円	1株当り当期純利益	1,665.65 円
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

（注）1株当り当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第25期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
当期純利益(千円)	152,082	当期純利益(千円)	68,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-

普通株主に係る当期純利益(千円)	152,082	普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数	41,000

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****[訂正前]****(1)「受託会社」**名称及び資本金の額 (平成22年9月末日現在)

&lt;略&gt;

事業の内容

&lt;略&gt;

**(2)「販売会社」**名称及び資本金の額 (平成22年9月末日現在)

&lt;略&gt;

事業の内容

&lt;略&gt;

**[訂正後]****(1)「受託会社」**名称及び資本金の額 (平成23年3月末日現在)

&lt;略&gt;

事業の内容

&lt;略&gt;

**(2)「販売会社」**名称及び資本金の額 (平成23年3月末日現在)

&lt;略&gt;

事業の内容

&lt;略&gt;

**参考情報****[訂正前]**再信託受託会社の概要 (平成22年9月末日現在)

&lt;略&gt;

**[訂正後]**再信託受託会社の概要 (平成23年3月末日現在)

&lt;略&gt;

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成22年11月26日から平成23年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成23年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年7月13日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成22年11月26日から平成23年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成23年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成22年5月26日から平成22年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月12日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成22年5月26日から平成22年11月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成22年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
(旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社)  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社（旧会社名 A I Gインベストメンツ株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンドの監査報告書（年金タイプ）へ](#)